

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和02年07月02日(木)

事務事業		財政状況調査事務		担当課	財政課	担当係	財政係	管理番号	2715	
第2次総合計画				事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務	→ 対象拡大 サービス拡充	有□	有□	
	行計 政画 分施 野策 別名	大項目	200006	みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令 個別計画 等					
		中項目	200002	将来に向けた持続可能なまちづくり						
	小項目	200003	行財政運営の推進							
事業概要		市の財政について決算審査、財政計画の策定管理、財務4表や健全化4比率の作成など多角的な視点から分析し、財政状況の把握及び計画的な財政運営につなげる。また、これらの財務分析情報については、適切に公表を行うことにより、市民に対する財政状況の提供に努める。（なお、予算については、財政管理事務を構成する行財政管理事務費において、統一的な基準に基づく公会計制度の導入に伴う支援業務委託料等を計上。）								
目的 ※何のために		多角的な視点から市の財政状況を分析し、計画的な財政運営を図るとともに、分析した情報について、市民に対して公表を行い、財政状況の周知に努める								
対象 ※誰・何を対象に		分析対象：市の財政 提供対象：市民								
手段 ※どのように		決算審査および財政計画の策定管理、財務4表（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）の作成・公表を行う。								
成果 ※何を求めるか		財政状況を把握し、適正な財政運営につなげる。								
執行体制		<input type="checkbox"/> 市職員 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO 民間団体 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款		項		目	細事業名	前年度決算額（円）	
			00		00		00		0	
			00		00		00		0	
			00		00		00		0	
			00		00		00		0	
			00		00		00		0	
本事業の 主な業務		・ 決算審査							・	
		・ 決算統計							・	
		・ 財政計画策定・管理							・	
		・ 財政健全化計画策定・管理							・	
		・ 財務4表の作成・公表							・	
		・ 財政計画、財政事情の公表							・	

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画		財務4表の作成	財務4表の作成	財務4表の作成	財務4表の作成	財務4表の作成	
		決算統計	決算統計	決算統計	決算統計	決算統計	
事業費	予算（現額）	0	0	0	0	0	
	決算額	0	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	他特定財源	0	0	0	0	0	
人件費	一般財源	0	0	0	0	0	
	従事職員数(人)	1.06	1.03	0.78	0.78	0.78	
	人件費相当試算 ※1	8,245,740	8,015,460	6,131,580	6,355,440	6,355,440	
(総事業費試算)		0	0	0	0	0	
		8,245,740	8,015,460	6,131,580	6,355,440	6,355,440	

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

3. 評価指標

グラフ表示	区分	指標名	目標値 実績値	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
		年度別目標値の設定根拠									
		実績値の出所・算出式									
	活動指標 1	公表している財務情報数	目標値 実績値	回	8.00 9.00	8.00 8.00	8.00 8.00	8.00 0.00	8.00 0.00	8.00 0.00	□
		年度別目標値の設定根拠			財政状況を時期を捉え、公表し市民周知を図る						
		広報等への財務関係情報公表数									
	活動指標 2	財政見通しの見直し回数	目標値 実績値	回	1.00 1.00	1.00 1.00	1.00 1.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	□
		年度別目標値の設定根拠			毎年度の決算を反映し、最新状態に更新する						
		実績									
	成果指標 1	将来負担比率	目標値 実績値	%	350.00 0.00	350.00 0.00	350.00 0.00	350.00 0.00	350.00 0.00	350.00 0.00	□
年度別目標値の設定根拠			財政健全化法に基づく早期健全化基準								
財政健全化法											
		目標値 実績値		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	□	
	年度別目標値の設定根拠										
		目標値 実績値		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	□	
	年度別目標値の設定根拠										
		目標値 実績値		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	□	
	年度別目標値の設定根拠										

4. 観点別評価 (A: 目標値どおり (以上) B: ほぼ目標値どおり C: 目標未達成 - : 目標値の設定がないもの)

活動 (意図した活動を行っているか)	A	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 予算、決算、決算カード、健全化指標、地方消費税交付金（社会保障財源）の使途状況、財政状況の公表（年2回）、財務諸表の公表を行った。また、最新の決算情報を踏まえた財政計画の更新を行い、持続可能な行財政運営を見据え、令和2年度予算編成において適切な資源配分を実施した。
成果 (意図した成果が上がっているか)	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 成果指標は、市の標準的な一般財源規模に対し、市が将来負担すべき地方債残高等の割合を表す「将来負担比率」を設定した。持続可能な行財政運営に向け、計画的な財政運営等の結果、今年度も財政健全化法の早期健全化基準を下回っており、市民に堅調な財政状況を周知できた。
効率性 (効率的に事務を行っているか)		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明
評価者 財政課 財政係長 堀口浩正		

5. 前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	次年度にリースアップを迎える財務会計システムについては、財務会計を取り巻く環境が導入時に比べ大きく変化したことに伴い、これに対応していくための機能の改善が求められる。財務情報の効果的な開示手法の検討とともに、効率的な財務諸表等の作成・分析等につながる良好な財務環境を構築し、行財政運営の更なる効率化を目指していく。
達成状況 及び その効果	関係各課及び新システム提供事業者とのワーキンググループにおいて、令和2年度より本格稼働する新財務会計システムに必要な機能を確認し、効率的な財務会計業務を実施できる環境の構築を進めた。

事務事業評価表

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	財政状況調査事務	担当課	財政課	担当係	財政係	管理番号	2715
<div><div><input type="checkbox"/> ① 現状のまま継続</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ② 見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ③ 拡充・重点化（コスト投入）</div><div><input type="checkbox"/> ④ 目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤ 廃止を検討</div></div> <div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div> <div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 効率化のための改善</div> <div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div> <div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div>			評価の内容説明				
			計画的な行財政運営に努めた結果、成果指標である健全化判断比率は早期健全化基準を下回っており、市民に対し、市の財政状況が堅調であることを周知できた。 公会計制度については、導入から4年度目を迎え、効率的な作成手法への改善が図られている。 今後については、国の動向等を注視しつつ、財務諸表の効果的な開示方法を含め、財政状況についての市民理解の向上に努めていく。				
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？			評価者	財政課長 村尾厚彦			

7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	令和3年度より新財務会計システムにおいて予算執行が開始されるため、新システムにおいて効率的な財務諸表作成に向けて準備を進めていく。また、新財務会計システムにより可能となるセグメント分析等を活用し、適切な財務マネジメントに繋げていく。
--------	--

8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	現在、地方公会計制度に基づく財務諸表は、国の標準ソフトウェアにより作成しており、開示までに税理士法人の支援が必要な状況である。今後、新財務会計システムから直接財務諸表を作成することが可能となることから、作成から開示までの一連の作業を、円滑に実施する仕組みを構築する必要がある。
-------	--

9. 評価指標グラフ

